

結果の概要

〔事業所調査〕

1 転職者の状況

(1) 転職者がいる事業所の割合

令和2年10月1日現在で、「一般労働者がいる事業所」のうち、「転職者がいる事業所」割合は33.0%、「雇用期間の定め無しの転職者がいる事業所」は28.9%、「1年以上の雇用期間の定め有りの転職者がいる事業所」は8.7%となっている。

産業別にみると、「転職者がいる事業所」割合は、「運輸業，郵便業」が44.2%と最も高く、次いで「鉱業，採石業，砂利採取業」が42.8%、「学術研究，専門・技術サービス業」が42.1%となっている。

事業所規模別にみると、事業所規模が大きいほど「転職者がいる事業所」割合が高くなっている。(表1)

表1 産業・事業所規模、雇用期間の定め有無別転職者がいる事業所割合

(単位：%) 令和2年

産業・事業所規模	事業所計 ¹⁾		一般労働者がいる事業所 ²⁾		転職者がいる事業所	雇用期間の定め無しの転職者がいる事業所	1年以上の雇用期間の定め有りの転職者がいる事業所
	数	割合	数	割合			
総数	[100.0]	100.0	97.6	(100.0)	(33.0)	(28.9)	(8.7)
前回(平成27年)総数	[100.0]	100.0	98.2	(100.0)	(35.7)	(30.4)	(9.5)
産 業							
鉱業，採石業，砂利採取業	[0.0]	100.0	99.3	(100.0)	(42.8)	(41.6)	(4.4)
建設業	[7.8]	100.0	99.4	(100.0)	(34.4)	(32.1)	(4.9)
製造業	[9.9]	100.0	99.1	(100.0)	(36.8)	(33.6)	(7.3)
電気・ガス・熱供給・水道業	[0.3]	100.0	100.0	(100.0)	(27.7)	(23.9)	(6.6)
情報通信業	[1.6]	100.0	100.0	(100.0)	(41.0)	(37.1)	(10.1)
運輸業，郵便業	[4.4]	100.0	100.0	(100.0)	(44.2)	(39.8)	(10.0)
卸売業，小売業	[25.8]	100.0	97.5	(100.0)	(26.2)	(22.8)	(6.3)
金融業，保険業	[2.5]	100.0	100.0	(100.0)	(21.4)	(18.9)	(4.5)
不動産業，物品賃貸業	[2.2]	100.0	99.3	(100.0)	(40.8)	(37.4)	(8.0)
学術研究，専門・技術サービス業	[3.0]	100.0	99.4	(100.0)	(42.1)	(36.7)	(12.4)
宿泊業，飲食サービス業	[12.5]	100.0	94.7	(100.0)	(28.9)	(24.7)	(8.0)
生活関連サービス業，娯楽業	[4.4]	100.0	96.7	(100.0)	(32.4)	(28.3)	(10.5)
教育，学習支援業	[4.8]	100.0	96.4	(100.0)	(30.9)	(22.5)	(14.1)
医療，福祉	[14.1]	100.0	96.6	(100.0)	(38.3)	(35.1)	(11.2)
複合サービス事業	[1.0]	100.0	100.0	(100.0)	(13.8)	(7.2)	(8.4)
サービス業(他に分類されないもの)	[5.7]	100.0	98.3	(100.0)	(42.0)	(33.8)	(16.2)
事 業 所 規 模							
1,000人以上	[0.1]	100.0	100.0	(100.0)	(88.4)	(82.5)	(51.7)
300～999人	[0.5]	100.0	100.0	(100.0)	(80.9)	(73.3)	(42.7)
100～299人	[2.4]	100.0	99.9	(100.0)	(69.7)	(60.3)	(31.2)
30～99人	[13.3]	100.0	99.5	(100.0)	(52.5)	(44.7)	(17.7)
5～29人	[83.7]	100.0	97.2	(100.0)	(28.3)	(25.1)	(6.4)

注：1) []内の数値は、総数を100とした産業、事業所規模別の割合である。

2) ()内の数値は、「一般労働者がいる事業所」を100とした割合である。

(2) 転職者の割合

令和2年10月1日現在で、在籍する一般労働者に対する転職者割合は7.2%となっている。

産業別にみると、「サービス業（他に分類されないもの）」が11.1%と最も高く、次いで、「宿泊業，飲食サービス業」が10.0%、「不動産業，物品賃貸業」が9.9%となっている。

事業所規模別にみると、事業所規模が小さいほど転職者の割合が高くなっている。（表2）

表2 性・産業・事業所規模、雇用期間の定めの有無別転職者割合

（単位：％）令和2年

性・産業・事業所規模	一般労働者計 ¹⁾		転職者計 ²⁾		雇用期間の定め無しの転職者	1年以上の雇用期間の定め有りの転職者
	〔 〕	100.0	〔 〕	100.0		
総数	〔 100.0 〕	100.0	7.2	100.0	(78.6)	(21.4)
前回（平成27年）総数	〔 100.0 〕	100.0	7.9	100.0	(77.3)	(22.7)
男	〔 60.7 〕	100.0	6.8	100.0	(81.4)	(18.6)
女	〔 39.3 〕	100.0	7.8	100.0	(74.8)	(25.2)
産 業						
鉱業，採石業，砂利採取業	〔 0.0 〕	100.0	6.5	100.0	(93.9)	(6.1)
建設業	〔 6.6 〕	100.0	6.2	100.0	(92.0)	(8.0)
製造業	〔 18.1 〕	100.0	5.3	100.0	(83.2)	(16.8)
電気・ガス・熱供給・水道業	〔 0.6 〕	100.0	2.0	100.0	(82.3)	(17.7)
情報通信業	〔 3.7 〕	100.0	6.5	100.0	(88.6)	(11.4)
運輸業，郵便業	〔 6.9 〕	100.0	7.2	100.0	(82.6)	(17.4)
卸売業，小売業	〔 16.4 〕	100.0	6.4	100.0	(75.7)	(24.3)
金融業，保険業	〔 3.0 〕	100.0	5.0	100.0	(86.5)	(13.5)
不動産業，物品賃貸業	〔 1.6 〕	100.0	9.9	100.0	(87.9)	(12.1)
学術研究，専門・技術サービス業	〔 3.3 〕	100.0	7.3	100.0	(82.2)	(17.8)
宿泊業，飲食サービス業	〔 7.0 〕	100.0	10.0	100.0	(80.2)	(19.8)
生活関連サービス業，娯楽業	〔 3.0 〕	100.0	8.4	100.0	(66.9)	(33.1)
教育，学習支援業	〔 6.2 〕	100.0	4.3	100.0	(59.2)	(40.8)
医療，福祉	〔 14.6 〕	100.0	9.3	100.0	(84.3)	(15.7)
複合サービス事業	〔 1.1 〕	100.0	1.8	100.0	(45.7)	(54.3)
サービス業(他に分類されないもの)	〔 7.9 〕	100.0	11.1	100.0	(61.6)	(38.4)
事 業 所 規 模						
1,000人以上	〔 7.2 〕	100.0	4.3	100.0	(73.4)	(26.6)
300～999人	〔 12.5 〕	100.0	5.9	100.0	(70.0)	(30.0)
100～299人	〔 16.1 〕	100.0	6.5	100.0	(69.6)	(30.4)
30～99人	〔 23.2 〕	100.0	7.3	100.0	(79.2)	(20.8)
5～29人	〔 41.0 〕	100.0	8.3	100.0	(83.4)	(16.6)

注：1)〔 〕内の数値は、総数を100とした性、産業、事業所規模別の割合である。

2)〔 〕内の数値は、転職者計を100とした割合である。